

施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (3) 持続性を保つ健全な財政運営

(評価担当者)

総合政策部長 山本 伸治

基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

関連する分野別計画

第2次亀山市行財政改革大綱

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市税収納率(現年度)	%	98.91	H28	99.07	99.14	99.13			99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7	86.5	88.1			85以下
3	将来負担比率	%	-	H27	-	-	-			指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0	0	0			0
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健全な財政運営が行われている	重要度	1.50	1.45	健全な財政運営に対する市民の重要度はやや低下しているが、平均値を上回っていることから重要との認識をもっていると考えられる。また、満足度については前回と同得点であるがマイナス評価であり、「わからない」との回答が4割弱となっていることから、財政状況について市民へのPRが不足していることがわかる。
	満足度	0.08	0.08	
2	重要度			
	満足度			
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	多様な手法による安定した財源の確保では、税においては適正な賦課徴収を行い、現年・滞納全体の収納率が前年度を上回った。また、債券を活用した資金運用や普通財産の貸し付けを行い財源確保を図ったことから、個別判定をAとしている。財源の有効活用では、長期財政見通しを踏まえた予算編成を行い、第2次総合計画の推進を図るとともに、計画的な基金の積立により、将来の財政負担の軽減と健全な財政運営に繋がったことから個別判定をAとしている。企業会計・外郭団体の自立した経営の推進では、企業会計において、収納率の向上、自主財源の確保や経費節減に努め経営の健全化に取り組めたが、病院事業会計については依然として厳しい財政状況となっていることから、個別判定はBとしている。以上のことから、基本施策が目指す姿に向けた取組が着実に進んでいることから、総合判定をAとした。
反省点・課題	
財源の確保については、新型コロナウイルス感染症による市税の徴収猶予などの影響が懸念されるが、収納率の向上と債権管理の適正化について継続的に取り組み、キャッシュレス社会に対応した新たな収納手法の検討など納税者の利便性の向上に努めるとともに、資金運用や普通財産の活用などを行う必要がある。また、企業会計においては、自立した経営に向けた取組を図る必要がある。	

今後の展開方針

財源の確保を図るため、市税においては評価替えに向けた準備を進めるなど適正な賦課に努め、本年4月から導入したスマホアプリ収納の啓発などにより、市税を確保するとともに、企業誘致、企業立地の働きかけやふるさと納税総合サイトのPRを図る。また、債券を活用した資金運用や普通財産、基金等の適正な管理運用に取り組む、長期財政見通しを踏まえた予算編成に努めるとともに、健全な財政運営を実践し、市民に理解が得られるように広報等での分かりやすい説明や表現に努める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 多様な手法による安定した財源の確保						
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 固定資産税においては、令和3年度の評価替えに向けて、都市計画区域外への準路線価評価の導入等の準備を順調に進めた。また、納税環境の充実に向けて、地方税共通納税システムを導入するとともに、市税・水道料金のクレジット収納の利用周知を図った。一方で、債権を活用した資金運用や普通財産の未利用地の貸付けを行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 市税については、適正な評価及び公正な課税を行うとともに、現年・滞納全体の収納率は前年度を上回る結果となった。税外未収債権については、未収債権の発生を未然に防ぐ取組を推進することにより、収納率の向上に繋がった。一方で、地方債証券の売却や普通財産の貸付けを行い、財源の確保に繋がった。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17105	地価調査・地番図整備事業	主	20,946 / 20,906	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	地方税共通納税システムの導入				A	A
	資金運用による財源確保				A	A
	クレジットカードによる市税・水道料金の納付				A	A

施策の方向 財源の有効活用						
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
A	順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 令和2年度の当初予算は、平成31年2月改訂の「長期財政見通し」を踏まえ、国庫補助金、市債、基金繰入金などの財源の有効活用を行い予算編成を行った。また、令和元年度予算において、今後予定している大規模事業への財源確保のため、リニア中央新幹線亀山駅整備基金、庁舎建設基金の計画的な積み立てを行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 第2次総合計画の推進を図るため、長期に亘る財政を見込むことで、健全な財政運営に繋がることができた。また、大規模事業への財源確保を計画的に行うことで、将来の財政負担の軽減に寄与することができた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2225	行政改革推進費	標	30 / 4	A	A
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向 企業会計・外郭団体の自立した経営の推進						
(個別判定)	活動	評価	[左記の活動により、施策は推進できているか]			
B	まずまず進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 「企業会計については、独立採算制の原則のもと、収納率の向上や経営の効率性を高めるなど、持続性のある経営管理に取り組んだ。 外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の実施支援、社会福祉協議会補助金に係る事業効果の検証等、シルバー人材センターのQOL支援事業の展開支援を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 「企業会計については、経営状況を把握し、収納率の向上や自主財源の確保を行うとともに経費削減に努め、経営の健全化に向けた取組ができたが、病院事業会計においては、依然として厳しい財政状況となっている。外郭団体については、団体の組織体制や財政基盤の強化を促進することで、健全経営に向けた取組ができた。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2010	地域社会振興会運営事業	標	32,090 / 32,090	A	A
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	標	71,196 / 66,903	A	A
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	標	11,400 / 11,076	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果